

# ふたつのアジア・アフリカ会議と

## 日本・中国

宮城 大蔵

### はじめに

戦後日中関係は、国交回復に至る道程であった。だが同時に、戦争で破壊されたとはいえ依然強力な工業力を持つ日本、膨大な人口を擁する中国は、客観的にみてアジアではともに巨大な存在であり、冷戦下のアジアにあって東西両陣営のアジアにおける代表格という一面を持っていた。両陣営の代表格というこの日中の持つ一側面は、これまで研究関心が注がれてきた日中二国間関係や世界大の東西冷戦の文脈では見えにくいのが、アジアの国際政治という視座を設定したときにくっきりと浮かび上がって来る。

果たして戦後のアジアにおいて日中はいかなる存在だっ



たのか、アジアを舞台に両国はどのような関係を切り結んでいたのか。そこには従来着目されなかったが、確かに存在したはずの日中関係のもうひとつの側面があったはずである。本稿はこの課題の答えを、アジア全域にわたる国際政治が取れんした数少ない場である「ふたつのアジア・アフリカ会議」をめぐる日本と中国の動きを明らかにすることで探ってみたい。

ところでアジア・アフリカ会議だが、それは本稿主題のように現実には「ふたつ」もあつたわけではない。アジア・アフリカ会議は一九五五年にインドネシアのバンドンで開かれ、開催地にちなんでバンドン会議の名で知られている。会議に参加した新興独立国を中心とするアジア・アフリカ、二九の参加国は、冷戦下にあつて西側陣営でも東側陣営で

もない「アジア・アフリカ」の出現を世界に鮮やかに示した。<sup>(1)</sup>

それから十年後の一九六五年六月、北アフリカのアルジェで第二回のアジア・アフリカ会議が開催されるはずであった。会議は中ソ対立を背景として、いわゆる非同盟諸国のうち「平和共存」を重視するインド、エジプト（アラブ連合）などと、反帝国主義・反植民地主義貫徹を訴える中国など急進派との綱引きが焦点になると見られていたが、直前になって開催国・アルジェリアで起きたクーデターによって延期となり、結局、その後も開かれることなく、幻に終わった。

日本と中国はこのふたつのアジア・アフリカ会議をめぐって、一面では対抗関係にありながら、他方でこれを両国の関係回復に向けた貴重な接触の機会と見なした。そしてその一様ならざる関係は二国間だけではなく、その時々のアジアの国際政治の力学と複雑に交錯しながら繰り広げられたのである。

以下では「ふたつのアジア・アフリカ会議」をめぐる日本と中国の動きと思惑を、日中二国間関係にとどまらない、アジア国際関係史のなかで描くことを試みたい。主な資料として用いるのは近年、解禁が進んでいる日米英の外交資料である。

## 一 バンドン会議構想と日中の招請

一九五五年に開かれたアジア・アフリカ会議（以下、より一般的なバンドン会議の名称を用いる）は今日、国際政治のアクターとして「アジア・アフリカ」が登場し、反植民地主義や相互の団結を訴えた場として知られる。だが開催当時、会議を計画し主催したコロンボ・グループ（インド、インドネシア、パキスタン、ビルマ〔現在のミャンマー〕、セイロン〔現在のスリランカ〕）の関心は何よりも、アジア・アフリカが結束することでアジアへの冷戦の波及を拒否することにあつた。

バンドン会議の具体的構想を最初に提示したインドネシアのスカルノ（Sukarno）大統領、サストロアミジヨ（Ali Sartonojyo）首相は次のように考えた。第二次世界大戦後に独立を果たしたばかりのアジア・アフリカの新興諸国は、米ソの冷戦が世界大に拡大するのに伴って両陣営のいずれかを選択することを迫られ、否応なく本来自らと関係のない冷戦に巻き込まれようとしている。これに抵抗し、冷戦を拒否するには、一国ではあまりに非力な新興諸国は団結するしかない。<sup>(2)</sup>

五四年九月には、アメリカ主導の中国封じ込め網ともいえる東南アジア条約機構（SEATO）の発足が目前に迫

る中、中国は金門島への砲撃を開始して第一次台湾海峡危機が勃発、事態はアメリカが核兵器使用の可能性を検討するところまで深刻化した。冷戦はアジアの新興独立国の足元まで迫っていた。アジア・アフリカの新興諸国団結のための会議を開こうという構想はネルーなどの賛同を得て実現へと動き出す。

一方、コロンボ・グループの中心的存在であったインドのネルー (Jawaharlal Nehru) 首相は、冷戦の拒否と同時に、一九四九年に成立した中華人民共和国の穩健化がアジア安定の鍵になるとして、来たる会議に中樞を招くことが重要だと考えた。建国当初は武力闘争による民族解放を重視する「劉少奇テーゼ」を掲げ、アジア各地への革命支援政策を取っていた中国は、各地での武力革命の不成功もあって一九五四年にはネルーと内政不干涉・相互不可侵などを掲げる「平和五原則」を打ち出したが、そこには中国が革命支援政策を放棄する公式の宣言という意味が込められていた。<sup>3)</sup> 中国指導部が国際社会との接触に乏しいことがその強硬路線の背景にあると考えていたネルーは、中国指導部がバンドン会議に参加することで広くアジア諸国と接触して国際社会の実情を知り、中国が「平和五原則」に基づいた穩健な外交路線を確かなものにすることにバンドン会議の重要な意義を見出したのである。

だが、コロンボ・グループは、ネルーのような中立主義

者ばかりで占められていたわけではない。バンドン会議にどの国を招くかを討議したインドネシア・ボゴールでの会議（一九五四年一二月）で、ネルーの主張する中国招請にとりわけ激しく反対したのがパキスタンのアリ (Mohammad Ali Bogra) 首相であった。そもそもパキスタンはインドとは、イギリス植民地から単一の国家として独立することが模索されながら、多くの犠牲者を出す宗教争乱の中で分離・独立に至った。パキスタンは国土がインドを挟んで東西・東部はその後、現在のバングラデシュとして独立）に分離する特殊な形態となり、独立後も存続が危ぶまれる不安定な状態が続いた。パキスタンにとってインドは、隙あらば自国を飲み込むことを画策している圧倒的な脅威であり、ネルーがバンドン会議を中国と結んで主導し、立場を強化することは何としても防がねばならなかった。しかしアリ首相も、ビルマのウ・ヌー (U Nu) 首相が中国が招かれぬのならビルマは共同主権国の立場を降りるとまで言うのでは反対を取り下げざるを得なかった。<sup>4)</sup>

その代りにパキスタンが持ち出したのがアジアにおける「反共最大の人物」<sup>5)</sup>たる日本の招請だった。ポゴール会議に先立って、パキスタンの外相は同国駐在のイギリス高等弁務官に、インドがあくまで中国を招こうとするならば、パキスタンとしては「バランスをとるために日本を招くよう試みるつもりだ」<sup>6)</sup>と述べており、中国に対抗するための日

本招請案は、あらかじめ用意されたものであった。パキスタンとの提案を拒否しつづければ中国招請自体が危うくなると考えたネルーもこれを受け入れ、日中はともにバンドン会議に招かれる結果となったのである。

五四年一二月末、バンドン会議に招請されることが決定したとの情報が届いた日本では、占領期の反動から「対米自主」感情が高まる中、占領期・吉田政権時代の「ゆがみ」を正すことを掲げて鳩山一郎が首相の座に就いた直後であり、世論はバンドン会議への招請を日本の「アジアへの復帰」の第一歩だとして大いに沸いた。だが、そのような日本国内のある種素朴な感情とは裏腹に、日本がバンドン会議に招かれた直接の理由は、アジアにおける「反共最大の人物」として、中国の会議参加に対抗することを期待されたことであつたわけである。

一九五五年四月に開催されることになつたバンドン会議は、経緯はともあれ、結果として日中がともに招かれたことで、日本と一九四九年に成立した中華人民共和国の政府首脳が初めて同席する機会を提供することになつた。その波紋は決して小さくはなかつた。

この頃アメリカは、日本が「対米自主」を欲するナショナリズムに突き動かされ、ネルーのインドのような「中立化」路線に向かうことを強く危惧していた。折からの中ソの「平和攻勢」は、日本が中ソの側に引き寄せられる可能

性を一層高めているように思われた。そのようななかで日中の政府代表がバンドン会議で戦後初めて同席することに、アメリカは強い警戒感を抱いた。日本外務省はこの懸念に応え、日本招請決定との情報を得た直後にアメリカに、バンドン会議には日中がともに招かれたが、日本としてはこの機会を利用して中国に接近する意図はないと伝えている。

一方でバンドン会議の二カ月前（一九五五年二月）にエジプトを訪れたネルーは、中国の存在を無視していることが国際情勢を不安定にしていると述べた上で、「バンドン会議に日本の如き大国が参加することを歓迎すると共に、右会議に日本と中共が席を同じくすることは、政治的にはともかく、差当たり経済的接近、相互障壁の排除に役立つであろう」と語つた。ネルーは前述のように、中国を国際社会に引き込んで穏健化に導く必要があると考えていたが、バンドン会議での日中の接触と経済的接近の可能性は、その契機のひとつになりうると捉えていたのである。

バンドン会議への招請を受けた日本では、鳩山政権が「対米自主」実践の絶好の機会として参加を望みながら、アメリカの難色に直面していた。アイゼンハワー政権は、インドに代表される中立主義の台頭はアジアからアメリカの勢力を追い出す結果になりかねないと警戒していた。その背景には、アジアには植民地支配に由来する西洋への根深い反感があり、バンドン会議で過去に西洋がアジアにもたら

した否定的な面が強調されれば、アジア諸国が反西洋、そして「アジア人のためのアジア」(Asia for the Asians)という欧米を排除する方向でまとまるのは容易だという危惧があった。

また、バンドン会議が実現し、もし台湾海峡危機をめぐって中国を支持する決議が採択されるようなことになった場合、アジア諸国の後ろ盾を得たとして、中国が一層の攻勢に出ることも危惧された。

アメリカは、バンドン会議開催がコロombo・グループの内輪もめなどで頓挫することをまず期待し、日本を含めた同盟国にも参加の是非を拙速に決めないようはたらきかけた。アメリカはその後会議実現はもはや避けがたいという段階になって方針を変更し、アジアの同盟国に、バンドン会議に積極的に参加して「平和攻勢」を食い止めるよう求める方針に転じた。<sup>(12)</sup>「アジアの声」は決して中立主義・共産主義の独占物ではないことを示そうというのである。このアメリカの方針転換を受けて五五年三月、鳩山政権はようやく日本のバンドン会議への参加を正式に決定することができた。

会議参加を決めた日本であったが、今度は会議、そして中国との初めての同席という事態にどう対応するかが大きな問題となった。しかし日本政府内部の認識と対応は決して一枚岩ではなく、むしろ分裂したものであった。

重光葵外相率いる外務省では、「平和五原則」を掲げるインドやこれと連携する中国が会議でアジアのナショナリズムを煽り、欧米糾弾の場へと導くことを危惧する見解が主流であった。なかでも警戒すべき対象と考えられたのが中国である。外務省では台湾海峡危機をはじめ、インドシナ、西イリアン、北アフリカなど世界各地で反植民地主義と絡め得る紛争が統発していることから、「中共が反植民地主義反帝国主義の旗幟をかかげて、アジア・アフリカ一六億の民衆の反西欧意識を扇動しアジア・アフリカ会議が白人に対する有色人種の非難攻撃の場となるのではないかとの危惧を西欧諸国に与えるに充分なるものか」<sup>(13)</sup>あると分析した。そこから導き出される会議に臨む日本の方針は、「日本が国連の諸原則を遵守する自由諸国の一員として国際平和に貢献することを明らかにし」、その立場から「会議が偏狭な性質のものに陥ることなく、十分に広い世界的視野の中で運営されるよう努力する」(重光外相から日本政府代表団への訓令)<sup>(14)</sup>という自由主義陣営の立場を守ることを重視するものであったが、それはアメリカの意向に沿ったものでもあった。

これに対して鳩山一郎首相は、スターリン死去後、東西冷戦に緊張緩和のきざしが見えるなかでは「戦争を誘発する原因を除去するうえからもソ連や中共と日本とは自由に貿易のし得るような状態に持つていく」<sup>(15)</sup>ことが重要だと説

き、前任者である政治的宿敵・吉田茂への対抗意識もあって中ソとの関係改善を政権の看板に掲げていた。バンドン会議開催も間近い五五年四月初め、鳩山は日本政府代表団の首席代表に決定した高碕達之助・経済審議庁長官と会議に臨む方針を話し合い、「平和五原則」の是非など政治問題に日本が積極的に関与することはできるだけ避ける、アジア諸国との経済提携を議題の中心として強調することなどを基本方針として確認した。鳩山らはバンドン会議を、東西両陣営の政治的対決の場ではなく、日本とアジア諸国との経済関係再構築の機会として捉えようとしたのである。その一環として考えられたのが同席の機会を活かした中国側との積極的接触であった。

鳩山と重光はバンドン会議、そして中国への認識・対応について、このように対照的な見解を抱きながら、日本政府としての方針を統一するためにそれを調整することしなかつた。鳩山が対中ソ外交などについて重光と考え方に違いがあることをあからさまに語れば、重光も「鳩山総理は中ソを平和勢力だと言うからね」と批判するなど、首相と外相は相互に根深い不信を抱いていた。当時の外務省幹部が言うように「あまり事務的な人物ではなかつた」鳩山は、外務省が作成した日本政府としての基本方針を形としては了承する一方で、別個に高碕などと会議の方針を検討しており、他方の重光も政権内では孤立しがちで、自

己の方針を貫徹させるほどの政治力は持ち合わせてはいなかつた。

バンドン会議への日本政府代表団は、鳩山の意向を共有する高碕達之助（首席代表）と、重光の側近で、重光・外務省の方針を貫こうとする谷正之外務省顧問や加瀬俊一外務省参与らが混在したままバンドンへと出発した。

## 二 バンドン会議での日本と中国

四月一八日に開会したバンドン会議にはアジア・アフリカ、二九カ国の代表が参加したが、注目されたのは何といつても中国の周恩来首相であった。大方のアジアの国にとつて新中国はいまだ未知の存在であり、「平和五原則」を掲げ、革命支援政策を放棄したというが、本当にイデオロギー重視の攻撃的態度を変えたのか、各国代表は中国指導者の言動に視線を注いだ。会議初日、各国首席代表が各々演説を行ない、アメリカとの関係を重視するフィリピンやトルコの代表が次々と共産主義を攻撃した。すると当初、西側を激しく非難する文書を配布するだけの予定だった中国代表団から周恩来が急遽壇上に登って語りかけた。「中国代表団は共通の基盤を求めするためにこの会議に来たのであって、分裂を作り出すためではありません」。議場には「周恩来は理にかなっており、協調的で中国の平和への志向が本物で

あると真剣に示そうとしているという好感が、自由主義、中立主義の立場を超えて広がった<sup>(2)</sup>。

しかし会議はその後、決して平穩には推移せず「植民地主義問題」を討議するならば、ソ連による東欧「衛星国」の支配という共產主義下の植民地主義も取り上げるべきだといった自由主義諸国の主張や「平和五原則」の是非など政治問題をめぐって紛糾し、しばしば決裂の危機に陥った。そこでも巧みな妥協と取りまとめで危機を救ったのは周恩来であった。

たとえば会議のコミュニケのうち、植民地主義問題を扱う起草委員会では、先述の共產主義下の植民地主義という問題を連想させる「あらゆる形態の植民地主義」、その妥協案として「あらゆる現れ方をする植民地主義」といった字句をコミュニケに入れようとするトルコやパキスタンと、これに反対する中国、インドの間で激しい応酬が繰り広げられたが合意が得られず、この問題に関しての議論はもはや決裂必至と見られた。その土壇場で妥協が成立する。日本代表団の報告によれば、「かくて妥協は不可能かと思われたが、周は会議決裂の責任を負うことを回避しようとしたものらしく、併せて日本の立場を支持して我方に対して好意を示すことを得策と見て巧みに譲歩の機会を捉え、突然平和促進問題に言及し、先刻来日本代表が主張している通り、起草委員会の草案を平和宣言とするについては、この

際難きを忍んで譲歩すべしと述べ、植民地主義問題は決裂寸前に急転直下妥結を見るに至った<sup>(2)</sup>。

日本代表団の外務省関係者は、これに先立つ平和促進問題についての議論で、国連憲章の精神で国際的平和を達成できると訴えた「平和宣言」を会議が宣言するよう提案していた。ことさら「平和五原則」を持ち出す必要はないという自由主義陣営の立場に立った提案であったが、トルコやパキスタンなどの激しい共產主義攻撃の中にあつて埋没してしまつた観があつた。ところが周は、その「宣言」という日本が提案した形式だけをすくいあげ、討議中の草案を「宣言」という形にするなら妥協しようというのである。

バンドン会議の期間を通して、周は様々な形で日本に好意を示し、鳩山新政権に関係改善を呼びかけたがこの場面もそのひとつであつた。その結果、会議の最終コミュニケは「バンドン宣言」として後世に記憶されることになつたのである。日本代表団の外務省関係者による中途半端な中立主義・共產側への攻勢は、周の外交手腕によつて、日本側への関係改善の呼びかけにすりかわつてしまつたのであつた。

一方で、バンドンで周と接触することを期する高崎は、周とホテルのロビーで偶然出会つたという形を取つたはじめての接触で別途会談を持つことを合意し、四月二二日、一時間半にわたる戦後初の日中会談を行なつた。詳細は省

くが、アメリカとの関係から「政経分離」で貿易先行を望む高碕に対し、「政経不可分」という周の姿勢も明らかであった。また高碕は日中関係打開の難題として台湾問題を挙げ、周の提案でこの問題を話し合うための二回目の会談が約束された。しかしこれを見た谷など日本代表団の外務省関係者は、駐インドネシア米大使らアメリカ側と連絡を取った上で、予定されていた二回目の会談を中止に追い込んだ。アメリカは貿易問題の範囲ならば日中の接触を容認する構えだった。しかし議題が政治問題の核心である台湾問題に及ぶとなると、谷ら、そしてアメリカもこれを静観するわけにはいかなかったのである。

しかし第二回高碕・周会談を阻止した外務省関係者の動きも、あくまでそれ以上の日中の接近を防ぐといういわば受け身のもので、パキスタンやトルコなどが、「共產主義下の植民地」といった概念を持ち出して行なった共産側への積極的攻撃とは明らかに異なるものであった。総体として日本代表団の姿勢は、会議から帰国した高碕が「政治問題についてはできるだけタッチしない方針で進んだ」日本はこれらの政治問題には終始発言せず、陰で黙って見ていた」と率直に語ったように、政治問題への関与は出来るだけ避けるという鳩山や高碕の方針が前面に出たものになった。

そして何よりもバンドン会議自体が、東西陣営の対決の場ではなく、西でも東でもない「アジア・アフリカ」が登

場した場として歴史に記憶されることになったのである。会議では激しい議論の応酬で決裂かと思われた瞬間もあった。しかし結果として参加二九カ国が共通のコミュニケを採択するに至ったことも事実であった。ネルーは次のように述べた。「会議で大きかったのは、とらえがたいものにはあるが、各国代表のあいだにある種のコミュニティーの感覚が生まれたことだった。代表たちは、自分たちが共通の何かに属していること、それが価値あるもので、世界で重きをなしたという実感を共通に抱いた」。「価値ある共通の何か」、それが「アジア・アフリカ」の出現であった。

その最大の立役者が周恩来であった。バンドン会議に登場した周恩来は、あくまで柔軟な姿勢でそれまでの中国に対する疑念を払拭したばかりか、ネルーが「ときに冷静さを失い、威信を低下させた」のに代わって議論の取りまとめに手腕を発揮し、会議を成功に導く上で主導的役割を果たした。中国の過激な主張と扇動を阻止しなければという自由主義陣営の国々の意気込みは空回りした観があった。

そもそもバンドン会議で日中が顔を合わせたのは、中国の参加に対抗するために「反共最大の人物」として日本を招請するというアジアにおける両国の潜在的対抗関係があったがゆえであった。しかしバンドン会議は「アジア・アフリカ」出現の場となり、日中関係においても両国が対峙した場ではなく、高碕・周会談によって日中が戦後初め



て接触した場として意味づけられることになったのである。

高橋はその後、LT貿易の日本側責任者として日中関係の進展に尽力した。日中間ではこのような二国間関係前進の努力が続けられた一方で、バンドン会議では中国が平和共存外交を展開したことで背後に退いた、アジアにおける東西両陣営の代表格という日中のもう一つの側面も潜在的に存在しつづけた。そしてこの後者の側面は、バンドン会議から十年を経た一九六五年、第二回アジア・アフリカ会議開催に向けた動きの中で、当時のアジア情勢、そして第二回アジア・アフリカ会議の焦点と目されたスカルノ政権下のインドネシアに対する日中の影響力行使競争という形で浮上することになる。

### 三 第二回アジア・アフリカ会議 (アルジェ会議)をめぐる動き

バンドン会議が大きな成功を収めたこともあって、再びアジア・アフリカ会議を開こうという動きはバンドン会議の直後からあった。一九五六年一月にはロンボ・グループ五カ国がロンボに集まり、カイロで第二回アジア・アフリカ会議を開くことを協議したが、やがてスエズ戦争へと発展していく中東情勢の緊迫化や、バグダッド条約機構に加盟するパキスタンと、これに反対するインドやビルマ

の対立もあって具体化はしなかった。

第二回アジア・アフリカ会議の構想を具体化したのは、一九六四年四月、ジャカルタで開かれた第二回アジア・アフリカ会議準備閣僚会議である。会議にはアジア・アフリカの二二カ国が出席し（日本やビルマは招請を受けたが辞退）、六五年三月にアフリカで第二回アジア・アフリカ会議を開催すること、会議の目的をアジア・アフリカ諸国の政治的自主、経済的自力更正などに置くこと、帝国主義・植民地主義・新植民地主義に対する闘争などを暫定的議題に決めた。<sup>(2)</sup>

議題に「自力更正」や「反帝国主義闘争」が掲げられたことから明らかなように、バンドン会議に比べて、第二回アジア・アフリカ会議は急進的な色彩が強いものになりつつあった。そもそもこの準備会議はインドネシアの提唱を中国が強く支持して実現したもので、当時の両国の急進的政治路線が反映していた。

バンドン会議から十年近い歳月が流れた間に、かつて「平和五原則」でバンドン会議を主導したインドと中国はチベットをめぐる大規模な軍事衝突に至り、相互に非難の応酬を繰り返す宿敵となっていた。中国は六〇年代に入つて決定的になつた中ソ対立を背景に階級闘争を重視する急進的路线を走り、ネルーを、帝国主義の側に立つ大地主・ブルジョアジーの代弁者に成り下がったと決めつけた。<sup>(3)</sup>

バンドン会議をステップのひとつとして形成された非同盟諸国も、「平和共存」路線を主張するインド、エジプト、ユーゴスラビアなど「非同盟会議派」と、中国やインドネシアなど「反帝国主義、反植民地主義、反新植民地主義」の貫徹を掲げ、これを基調に第二回アジア・アフリカ会議を実現しようとする「AA会議派」とに二分されていた。

「AA会議派」は、自らの主張を反映した形で第二回アジア・アフリカ会議を実現することで、中印国境紛争、中ソ論争、それにスカルノがイギリス植民地主義の陰謀だとして反発していたマレーシア紛争など、当時焦点となっていた諸問題で自らの立場を強め得ると考えたのである。

これに対してインドは、中国と対立するソ連、インドネシアと対立するマレーシアを第二回アジア・アフリカ会議に招請してけん制しようとした。この両国の参加問題は、会議開催予定の直前まで参加予定国間の対立の火種となる。

第一回アジア・アフリカ会議たるバンドン会議参加国として、日本にもこの第二回アジア・アフリカ会議の招請状は届けられた。中国と、六五年一月に国連を脱退するなど急進化傾向を強めるインドネシアが主導するであろうこの会議では「強い意見をはくものが支持を受けやすいので、日本は軽く考えてのぞむと、一斉に攻撃される」、「労働組合の大会に資本家が一人参加するようなものだ」という日本外務省の懸念も当然ではあった。

外務省では会議を「融和と寛容を旨とする地域友愛精神を鼓舞する場にする」こと、そして反帝国主義といった過激な主張よりも、それぞれが地道な国造りに努力してこそアジア・アフリカへの評価が高まると説くことなどを基本方針とした。

しかし結局、六月二十九日からの会議を目前にした六月九日、開催国アルジェリアで勃発したクーデターによって第二回アジア・アフリカ会議は延期、そしてその後も結局開催されないままに終わった。

#### 四 インドネシアをめぐる日中の「綱引き」

だが実は日本にとって、第二回アジア・アフリカ会議をめぐる焦点は上記のような会議への直接的対応にあったのではなくた。本当の焦点はどこにあったのか。それはスカルノ政権下のインドネシア、そしてインドネシアをめぐる中国との「綱引き」である。

一九五七年、岸信介首相のインドネシア訪問によって懸案であった賠償交渉を妥結した日本は、スカルノ政権下の脱植民地化政策で権益を没収され追放されたオランダに取って代わる形で進出し、両国は「特殊関係」と言われるまでに急速に関係を深めていった。

インドネシアは東南アジア地域の人口の過半を占める「東

南アジアの超大国」であり、石油をはじめとする豊富な天然資源を有し、太平洋とインド洋を結ぶ地政学的要衝でもある。だがインドネシアは、オランダとの四年にわたる熾烈な戦争を経てやっと独立を獲得したことや、五七年から五八年のスマトラ島を中心にした内戦でアメリカをはじめとする自由主義諸国がインドネシア解体をも視野に入れて叛乱側を支援して介入したことなどから、反植民地感情や欧米諸国に対する疑念がひときわ強く、アメリカやイギリスなどにとつては甚だ扱いにくい相手であつた。そのインドネシアのスカルノ政権と安定的に密接な関係を維持していたのは自由主義側では日本だけであり、その意味でも両国は「特殊関係」にあつた。

スカルノ大統領は、陸軍と非共産圏最大のインドネシア共産党（PKI）という相対立する勢力のバランスの上に乗っており、しばしば対外強硬策を採ることで求心力を維持しようとする不安定な側面を持つていた。スカルノが長年目標に掲げてきた西イリアン（ニューギニア島の西半分）で、インドネシア独立後もオランダ支配下にあつた）奪回がスカルノの穩健化を期待するケネディ政権の好意的仲介で一九六二年に実現すると、スカルノは六三年にイギリスがマラヤ連邦とシンガポール自治領、北ボルネオの植民地を統合してマレーシア連邦を發足させたのは、傀儡國家の形成で植民地主義の維持を図り、インドネシアを包圍しよ

うとするイギリスの陰謀だとしてこれを認めず、「マレーシア粉砕」を次なる國家目標に掲げた。マレーシア紛争の勃発である。

スカルノは、世界は欧米など「既成勢力」とアジア・アフリカの「新興勢力」に二分されるとして、前者への対決を呼びかける急進的姿勢を顕著にしていた。スカルノが第二回アジア・アフリカ會議開催を提唱したのも、それが「新興勢力」結果の場になりうると考えたからに他ならない。

やがてマレーシアが国連の非常任理事國に選出されるこゝとが確實になると、スカルノはこれに抗議するとして一九六五年一月、国連を脱退してしまつた。インドネシア国内では中ソ対立の中で明確に中国支持の立場を取るインドネシア共産党が、陸軍を抑えることを重視するスカルノの擁護の下で勢力を急拡大して反米運動や暴力を伴う土地解放を強行し、陸軍との緊張が激化していた。一方でインフレをはじめとする国内經濟危機はもはや解決困難な事態に陥りつつあつた。こうした国内の危機と解決困難な対立を對外的危機の創出でしのぐというスカルノの政治は、ますます強硬な対外姿勢を必要とした。それが遂には国連脱退という「政治的挑戦」に至つたのであり、国内の安定は対外關係の破綻によつてのみ維持されうるといふ構図が一層鮮明になりつつあつた。

そしてこの強硬路線と並行して顕著になりつつあつたの

年、四一―頁。

〈19〉 中川融・アジア局長（当時）へのインタビュー（一九九八年一月二四日）。

〈20〉 外務省アジア局第二課、タイトル削除「1. アジア・アフリカ会議における中共の態度」一九五五年五月二日、外務省外交記録B'〇〇五〇。

〈21〉 George McTuan Kahin, *The Asian-African Conference: Bandung, Indonesia, April 1955*, Cornell University Press, 1955, p. 15.

〈22〉 倭島駐インドネシア公使から重光外相、一九五五年四月二六日、外務省外交記録B'〇〇四九。

〈23〉 「高崎・周会談録」一九五五年四月二二日、外務省外交記録A'〇一三三。岡田晃『水鳥外交秘話——ある外交官の証言』中央公論社、一九八三年、五七―五八頁。岡田晃氏へのインタビュー（一九九七年二月二一日）。当時外務省アジア二課首席事務官であった岡田氏は、バンドンでの高崎・周会談の通訳をとめた。

〈24〉 『毎日新聞』一九五五年四月二八日。

〈25〉 Impressions of the Bandung Conference by delegations: by W. R. Crocker, Australian Ambassador at Djakarta, June 8, 1955, PRO FO371/116985 D2231/365. (PRO: Public Record Office: キリス公立公文書館所蔵資料)

〈26〉 "Intelligence Report", No. 6903, April 27, 1955, U.S. State Department, PRO FO371/116986 D2231/373.

〈27〉 太田勝洪「アジア近隣諸国との関係」岡部達味編『中

国をめぐる国際環境』岩波書店、一九九〇年、二〇五―二〇六頁。

〈28〉 『毎日新聞』一九六五年六月一日。

〈29〉 太田、前掲論文、二二―頁。

〈30〉 「インドネシア政治経済事情の現状(2)」アジア局南東アジア課、一九六五年一月、外務省外交記録A'四一〇五四（現物公開）。

〈31〉 『毎日新聞』一九六五年五月二〇日。

〈32〉 同右、一九六五年五月二二日。

〈33〉 外務省「第二回A A会議に対するわが国の基本方針」、同右、一九六五年五月二八日。

〈34〉 日本の対インドネシア賠償と、その国際政治的背景については、拙稿「インドネシア賠償をめぐる国際政治」『一橋論叢』第一二五巻第一号（二〇〇一年一月）。スカルノ政権を中心とした日本とインドネシアの二国間関係については Masashi Nishihara, *The Japanese and Sukarno's Indonesia: Tokyo-Jakarta Relations 1951-1966*, Honolulu: The University Press of Hawaii, 1976.

〈35〉 このインドネシア内戦へのアメリカの介入については Audrey and George Kahin, *Subversion as Foreign Policy: The Secret Eisenhower and Dulles Debate in Indonesia*, New York: New Press, 1995.

〈36〉 トーマン紛争自体については J. A. C. Mackie, *Konfrontasi: The Indonesia-Malaysia Dispute 1963-1966*, Kuala Lumpur: Oxford University Press, 1974. この紛争をめぐる

米英豪などの対応については John Subritzky, *Confronting Sukarno: British, American, Australian and New Zealand Diplomacy in the Malaysian-Indonesian Confrontation, 1961-5*, London: Macmillan, 2000 が詳しい。

<37> 斉藤駐インドネシア大使から外相、一九六五年一月二五日、外務省外交記録A〇二一〇。

<38> J. D. Legge, *Sukarno: A Political Biography*, Sydney: Allen& Unwin, 1972, p. 382.

<39> 遠藤駐インドネシア臨時代理大使から外相、一九六五年五月二八日、外務省外交記録A〇一六九。高木暢之「インドネシアにおける中国観と影響力」松本三郎・川本邦衛編著『東南アジアにおける中国のイメージと影響力』大修館書店、一九九一年、三四二―三四四頁。

<40> Qiang Zhai, *China and the Vietnam Wars, 1950-1975*, Chapel Hill, NC: The University of North Carolina Press, 2000, p. 119.

<41> Howard P. Jones, *Indonesia: The Possible Dream*, New York: Harcourt Brace Jovanovich Inc., 1971, p. 340. ショーンズは、長年にわたってスカルノと親交のあった駐インドネシア米大使である。

<42> 『朝日新聞』一九六五年四月一八日。

<43> Djakarta to DOS, Apr. 22, 1965, *The Lyndon B. Johnson National Security Files, Asia and the Pacific: National Security Files, 1963-1969*, Bethesda, MD: University Publications of America. 以下、LBJ, NSF, 1963-1969。

Tokyo to FO, Apr. 21, 1965, PRO FO371/181499 IM1042/93.

<44> Australian Embassy, Tokyo to Australian Department of External Affairs, Apr. 28, 1965, PRO FO371/181500 IM1042/113 (A).

<45> Kuala Lumpur to DOS, Apr. 21, 1965, LBJ, NSF, 1963-1969.

<46> Djakarta to FO, Apr. 21, 1965, PRO FO371/181499 IM1042/94, Djakarta to FO, Apr. 21, PRO FO371/181499 IM1042/94 (A).

<47> 『毎日新聞』一九六五年四月一〇日。

<48> インドネシア班、外務省外交記録A〇二一〇九。

<49> Tokyo to DOS, Nov. 27, 1964, LBJ, NSF, 1963-1969.

<50> 斉藤鎮男『外交』サイマル出版会、一九九一年、七七―八〇頁。

<51> Djakarta to FO, May 15, 1965, PRO FO371/181472 IM1042/123.

<52> 中共中央文献研究室編『周恩来年譜』中巻、北京：中央文献出版社、一九九七年、七二五―七二七頁。

<53> 朱建榮『毛沢東のベトナム戦争——中国外交の大転換と文化大革命の起源』東京大学出版会、二〇〇一年、五〇六、五〇七頁。

<54> 増田与編訳『スカルノ大統領の特使——鄒梓模回想録』中央公論社、一九八一年、二一九―二二二頁。田口三夫『アジアを変えたクーデター——インドネシア九・三〇事件と日本大使』時事通信社、一九八四年、八五頁。

<55> 田口、同右、八九頁。

(56) ロシハン・アマワル『嵐の前のインドネシア——一九六五年の「九月三〇日事件」前夜』下、井村文化事業社、一九八八年、二二七頁。

(57) 齊藤大使から外相、一九六五年九月二五日、外務省外交記録A〇二一〇。

(58) ロシハン・アマワル、前掲書、二〇一頁。

(59) 朱、前掲書、五〇六、五〇七頁。

(60) 『佐藤栄作日記』第二卷、一九六五年五月二二日、朝日新聞社、一九九八年、二七七頁。

(61) 田口、前掲書、九七—九八頁。Record of Conversation between Lord Walston and H.E. The Japanese Ambassador on 28 April, PRO FO371/81500 IM1042/103 (A).

(62) 川島正次郎先生追想録編集委員会編『川島正次郎』交友クラブ、一九七一年、四〇〇—四〇二頁。前掲『周恩来年譜』中巻、七二五—七二六頁。

(63) 大森実『エンピツ一本』中、講談社、一九九二年、四五頁。

(64) 「佐藤総理とバンカー特使との会談記録」一九六五年四月一七日、外務省外交記録A〇一七四。

(65) 国分良成「中国外交における日本」増田弘、波多野澄雄編『アジアの中の日本と中国』山川出版社、一九九五年、五六頁。

(66) 廉舒「中国の対外政策と日本（一九五三—一九五七）」『法学政治学論究』（慶應義塾大学）第五〇号（二〇〇一年九月）、三四—三五頁。

(67) 藤原婦一「ナショナリズム・冷戦・開発」東京大学社会科学研究所編『二〇世紀システム4・開発主義』東京大学出版会、一九九八年、七七頁。

(68) 白石隆『海の帝国』中央公論新社、二〇〇〇年、一三五頁。